

## 令和6年度 第2回新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事録

- 日 時：令和6年11月29日（金）午前10時から午前11時20分まで
- 会 場：新潟市役所 本館6階 第1委員会室
- 出席委員：上村委員、小見委員、金子委員、佐野委員、関原委員、高井委員、三原委員、山賀委員、渡辺委員
- 事務局：本間統括政策監、山本政策監、藤下係長、荒川副主査、本田副主査
- 報道：2社
- 傍聴者：0名

### ○ 議題（1）

第3期新潟広域都市圏ビジョン（素案）について

山本政策監 【資料1-1、1-2、1-3】説明

（意見・質問）

関原委員

成果指標の目標値について、新潟駅一日平均乗車人員数は、令和6年度実績値の確保となっている。人口が減少していく中で、通勤・通学者、特に子供の数が減っていくフェーズに入っているというマイナス面がある一方、観光入込客数を22%伸ばすという積極的な目標も掲げている。マイナス要素・プラス要素両方あると思うが、これだけ観光入込客数を伸ばすので、維持というよりも、もう少し積極的な目標があってもいいのではないか。（乗車人員数は）新潟駅だけの話であることに対して、観光は圏域全体に関連することでもあるため、その数値の設定をどうするか難しいと思うが、プラス思考というか、もう少し積極的な数値があったらいいと思いました。

本間統括政策監

成長期の目標設定においてはプラス思考で積み上がっていくものの、全体で見ると人口が減っていることが起因して、目標が現状維持となってしまっているという第1印象と思う。新潟駅関係の指標については、また検討させていただきたい。

また、先ほど説明した法人均等割納税義務者数については、前回の会議の中で製造業の出荷額では圏域全体を代表する指標でないのではとのご指摘を受け、働く場の確保や経済活動という枠組み中では、法人の納税義務者数の方が特定の産業分野に関わらず適していると考え、提案させていただいたところ。この指標についてもご意見いただきたい。

### 三原委員

製造品出荷額から、いわゆる事業者数の指標に変えたことについて、特に異論はないが、一方で商工会議所の立場としては、圧倒的多数が中小・小規模事業者であり、そのうち個人事業主もかなりの数がいらっしゃる。（指標設定を）どこまで突き詰めるかという問題もあるので、個人事業主は切り捨てないでくださいとは申し上げないが、その視点は持ち続けなければいけないと思う。本冊においては、事業所数も含めて全て統計をきちんと書いていただいております。（実績を）ずっと追いかけて続けられるだろうと思うが、商工会議所の立場としては、お伝えしておかなければいけないと思ひ発言させていただいた。

あとは前提として、どのような会議をやっても人口減少、特に生産年齢人口がどんどん減っていくという話がある中で、社会動態をきちんと追いかけていただき、いろいろな目標が有機的に絡み合っ、全てにおいて何かによければよい訳ではないという計画になっているのは、非常にいいと思ひ拝見をしていたところ。

### 山賀委員

成果指標の法人均等割納税義務者数について、おそらく人口減少に伴っての財政、経済縮小があり、実績値のほぼ維持ということと思うが、過去5年の法人均等割納税義務者数を見ても、増えてはいるがほとんど変わりがないため、（今後も）あまり変わらずに推移していく気がしている。

事前に資料を見た際、経済の状況を見るときには（目標値が）納税義務者数ではなく、納税額という数値ではないのかと思ったが、納税義務者数にしたのはどのような理由だったのか確認したい。

### 山本政策監

法人均等割納税義務者数について、過去の経過では、資料1-2にも記載しているが、当初は圏域全体の経済成長のけん引を図る指標として、市町村総生産額を掲げており、この指標が納税額にある程度相当する指標と考えられるが、この指標が5年に一度の調査であるため、成果指標として相応しいのかといった議論もあり、第2期に従業者数に変更となったところ。（従業者数も調査実施が）5年に一度ということや、公表のタイミングが少し遅くなるという理由によりさらに見直しを検討しており、（資料にも記載のある）成果指標の選定にあたり考慮する事項も踏まえながら、一番適正なものとして法人均等割納税義務者数を提案させていただいた。納税額や生産額について

は、圏域単位での適切な数字が適宜得られれば、そういった指標を使っていくことが望ましいと考えたものの、今のところそのような数値が見当たらず、今回このような形で提案させていただいた次第。

#### **渡辺委員**

納税義務者数は、令和4年度から5年度に約300弱の増加となっているが、例えば産業別とか何か内訳を事務局で把握していれば教えてほしい。

また、将来の目標人口について、このままのトレンドで行った場合の数値が将来推計人口だとすると、それを積み上げたものを目標にするのは、連携事業を行っていく観点から目標として適正なのかという疑問も生じるが、内容について教えてほしい。

#### **山本政策監**

はじめに、法人均等割納税義務者数の令和5年の内訳や増えた要因等については、資料を持ち合わせていないため、把握可能か否かも含めて確認し、改めてお知らせしたい。

また、将来の目標人口の目標値の定め方について、現状維持の場合の数値は、いわゆる社人研が出している数値であり、最新の数値ではこのまま人口減少が進むと令和40年に102万人になると推計されている。そのような推計も踏まえながら新潟市を含む構成市町村では、それぞれ人口ビジョンにおいて令和22年の人口目標値を定めており、社人研の推計値まで減らさず、人口減少を緩やかにするために、いろいろな施策を実施しているところ。広域都市圏ビジョンにおいては、令和22年に達成したい各市町村の目標人口を積み上げ、目標値の108万人を構成しているもの。

#### **金子委員**

観光入込客数については、22%増という高い目標値が掲げられているが、新潟県は県内流動が非常に多く推移してきており、これからも人口減少の中でその数値を確保できるのか疑問に思ったところ。最近の観光業界ではインバウンドに取り組んでいるが、その成果も去年と違ってきており、（これまでは）外国人は非常に少ない数字だったが、ある程度塊で見えるようになってきた。インバウンドがどのように観光入込客数に反映されるか分からないものの、現状の人口減少を踏まえた数値だったのか疑問があり、確認させていただいた。

#### **山本政策監**

観光入込客数は、各市町村の目標値を積み上げたものであり、例えば新潟市の観光入込客数の考え方では、人口減少社会にあっても、インバウンドをこれからどんどん伸ばしていこうというような数値が反映されているものと思う。本冊（素案）の参考資料の中には、インバウンドの数値はまだ反映されていないものの、おそらく今年度の数値や、来年度に多くの来港が見込まれるクルーズ船のほか、佐渡の世界遺産登録も踏まえ、強気な目標値となっている部分もあると思う。構成市町村の観光セクションにおいて、また、新潟市の場合は総合計画に目標値も反映されていることから、その数値も踏まえながら取り組んでいきたい。

### 小見委員

法人均等割納税義務者数については、公表された数字（指標からの選定）ということであれば妥当と思う。大企業の支店等も反映される指標と思うので、ある程度網がかかった数字かもしれないと理解はしているが、「経済成長のけん引」という、ある意味魅力的な言葉を掲げている観点からすると、基本的には経済活動は法人成りした人たちだけではなく、当然のことながら、個人事業者も多くいらっしゃる。（納税義務者数という指標については）これでいいのかもしれないが、どの市町村においても新たに法人化させるとか、新規事業の立ち上げを支援する企画をしており、どのような統計があるかわからないが、法人成りや青色申告の際には必ず市町村に届けることから、新規で起業する方を把握でき、逆に言えば廃業ということもある。そのような数値はあまり目立つ指標ではなく、活用方法の課題もあり、成果指標とするにはこじんまりした数字になってしまうイメージもあるが、増える部分もあり、減る部分もあるという数字を追っていくことには意味があるのではないか。関係する市町村においても年度毎にそう難しくなく把握できる数字と思うがいかがか。

### 山本政策監

起業・創業や、廃業にかかる数値の把握について、新潟市においても、起業・創業の数は全国と比較して少ないこともあり、力を入れて取り組んでおり、数値の把握は可能と思うが、圏域全体で見たときには、各構成市町村に照会していけば把握できるかもしれないが、過去の議論においては、把握が難しいというご意見もあったと記憶をしている。いただいたご意見については整理・確認し、指標として使用可能かどうかは事務局で検討したい。

## 佐野委員

法人均等割納税義務者の設定において参考とした、しずおか中部ほか2圏域について、新潟広域都市圏との比較の中で、なぜこれらを抽出し参考にしたか教えてほしい。

## 山本政策監

事務局でも全ての統計数値を把握できていない部分もあるため、他圏域で使用されている統計も指標選定にあたり参考としている。現在、連携中枢都市圏は全国で38の圏域があり、基本的には政令指定都市や中核市が中枢都市となり構成するもの。各圏域における経済成長のけん引にかかる指標を事務局で調査しており、その項目の中から新潟広域の現状を把握でき、かつ、数値目標として望ましいもの、できるだけ早く把握をして施策にも反映させるという考え方のもと、選定作業を行ってきたところ。しずおか中部圏域は、（静岡市が）同じく政令市であり、県庁所在地でもあること、長崎広域都市圏も同様に（県庁所在地である）長崎市が中心となった圏域ということで参考とした。

## 本間統括政策監

静岡市の方が若干早いものの、新潟市と同じような時期に政令市になったこともあり、お互いベンチマーキングしているという事情もあった。

## ○ 議題（2）

第3期新潟広域都市圏ビジョン連携事業について

山本政策監 【資料2-1、2-2、2-3】説明

## （意見・質問）

### 小見委員

農業界にとっては大変多くのことをさせていただいて感謝している次第。食材ブランド力強化や新潟市北京事務所の活用については、国内で様々取り組むことも非常にありがたいが、中国という大きな市場への対応は非常に難しいと思っている。特に農産物は各市町村の様々な思いもあるため、本来であれば、輸出に関しては新潟県がもう少し主体的にリードすべきと思っている。輸出に関しては、点でバラバラにやっている実体もあるため、新潟市が北京事務所を持っている点を活用して、「新潟のものはこうです」といった発信などを頑張してほしい。我々も力添えできる部分はしていきたいし、新潟県にもそのような話は今後ともしていきたいと思う。

また、救急医療における電子カルテに関しては、圏域内全てではなく、かなり狭い範囲の市町村しか参画していないと思っている。新発田や三条にも大きな病院があり、佐

渡では既に電子カルテに取り組んでいると思うが、特に高度医療では緊急ヘリですぐ新潟に飛んでくることもあるだろうと思い、連携市町村に佐渡市が入っていないことについて分かる範囲で教えてほしい。

### 山本政策監

輸出や北京事務所の関連のご意見については所管課にも伝えたい。

消防関係の電子カルテ導入については、保健医療圏単位での連携の進め方というものもあり、（新潟医療圏は）新潟市と阿賀野市、五泉市、阿賀町の4つで二次保健医療圏を構成し、三次保健医療圏では、新潟県全体が単位となっている。

また、連携市町村の中に佐渡が含まれないことに関する議論も過去にはあったものの、構成市町村については国の方針の中で、新潟市（中枢都市）への通勤通学の割合が10%以上の市町村としており、新潟広域都市圏については基本的に5%以上として、各市町村に声かけし、同意をいただいて進めているところ。佐渡については、通学通勤割合の面で（連携市としての）基準に当てはまらないものの、連携中枢都市圏の取組とは別に、今まさに佐渡の世界遺産登録の関係もあるため、観光や、それぞれ個別の分野においては新潟市と佐渡市で連携して取り組みを進めているところ。

### 上村委員

資料2-1の3ページ、31番のコンパクトシティ推進においては、連携市町村と情報共有を図りながら推進について検討するという内容だが、この場に専門家は入っているか教えてほしい。コンパクトシティはかなり専門的な内容になるため、行政学等の専門家に入ってもらい、検討していただいた方がより実践的な検討になるのと思った。

同じく資料の2ページ、20番の訪問看護普及啓発に関連して、最近、医療の場面では訪問看護ももちろん重要ではあるが、オンライン診療などにも力を入れるような側面もあるようであり、それについても併せて検討されてはいかかがと考えた。

最後に資料の1ページ、6番の食材ブランド力強化に関連して、将来ビジョンという点では前向きな思考、プラス思考で物事を考えることは当然かもしれないが、例えば食品の分野においては、食品偽装や産地偽装といったいろいろな問題も抱えており、それをどう食い止め、新潟の魅力ある農産物を推し進めていくか、そのようなマイナス部分を食い止めていくという視点も（事業計画に）加えてはどうかという感想を持った。

### 山本政策監

はじめに、資料2-1、31番コンパクトシティの項目について、この事業は構成市町村と新潟市が中心となって情報交換を行う場であり、この場に専門家がどうかについては、所管課から報告受けている中では確認できていないものの、必要に応じて専門家のご意見もお聞きしながら進めることになろうと思う。

### 本間統括政策監

なお、立地適正化計画の策定の際には、都市計画審議会において学識経験者の意見も反映されるものと考えている。

### 山本政策監

続いて、2点目の訪問看護について、記載のある研修会の開催についてはしっかり取り組んでいるところではあるが、訪問看護だけでなく、オンライン診療に関してもご指摘のあった旨を所管課に伝えたい。

最後に、3点目の食品ブランド力強化における偽装防止の観点について、（現状は）プロモーションや売り込みの方が中心となっているものの、併せて偽装防止といった部分もしっかり取り組んでいく必要もあろうかと思う。ご意見は所管課に伝えさせていただきたい。

### 高井委員

資料2-1、高次の都市機能の集積・強化の、高度医療サービス提供と救急医療における電子カルテの活用に関して、この懇談会は新潟市を中心とする周辺市町村との連携ということで、救急医療については、新潟市が関わっている新潟市民病院と一次救急医療を支えている新潟市急患センターという対象でよいと思う。新潟広域都市圏には二次医療圏の県央地域が入っており、救急医療が乏しい県央にも今年度から県央基幹病院がスタートしたことから、（県央との）連携や役割分担といったことも、この広域都市圏ビジョン事業に盛り込まれていてもいいのではないかと思っていたが、県央に関しては新潟県という視点で第8次医療計画等において対応すべきことであると理解した。

オンライン診療に関しては、県レベルでは、離島（粟島）と村上総合病院との間で遠隔診療が始まっている。新潟県事業として、魚沼など山間へき地で受診や訪問診療も非常に難しいという地域を対象に、オンライン診療モデル事業が始まっている。診療を受けられる高齢者の側がなかなかICT機器を使いこなせず、保健師や訪問看護師が同席する必要があり、看護師の確保が困難など解決すべき課題が多い。新潟広域都市圏がオ

ンライン診療の非常に有用な地域であるかどうかといった検討も必要と思ったので、お話をさせていただいた。

また、新規起業の支援や新しい企業の誘致にも、今後力を入れていく点については心強いと思った。

### 山本政策監

医療の関係については、消防や病院、関連するところにはご意見を伝えさせていただきたい。

### ○ その他

会議全体を通じた意見・質問や情報交換事項がないか、問いかけ。

(意見・質問)

#### 三原委員

成果指標の変更、入れ替えの中で、タイムラグを非常に気にしていると強く感じたが、指標の調査自体は古くから続くものであり、そもそも人口目標は国勢調査の結果が出ないと分からないものだと思うので、あまり5年に一度の調査だからその指標は避けようという方向でなくてもよいと思った。だからその指標にしてくださいという訳ではないが、検討の材料にさせていただきたい。

### 山本政策監

そういった視点も踏まえて、今後検討してまいりたい。

最後に参考資料1、今後のスケジュールについて説明したい。資料にあるとおり、本日11月29日、第2回新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、この後、12月議会定例会でも本日の内容を説明した後、12月下旬からパブリックコメントを開始する予定。その後2月中旬にはパブリックコメントの結果等について、皆様にも情報共有させていただいたうえで、最終的に年明け2月議会でも報告、3月末に新潟広域都市圏ビジョンという形で策定・公表し、それから実際取り組みを始めていくといったスケジュールで考えている。

本日いただいたご意見・ご提言をもとに圏域の取り組みが充実したものとなるよう進めてまいりたい。

### ○ 閉会